

No.	実施 計 画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B＋G）							成果目標	
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C＋D＋E＋F）					G 臨時交付 金補助対 象外経費		
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源			
Ⅰ．物価高から国民生活を守る									小計	112,637	112,637	0	75,082	0	37,555	0	
1	20	R5_補正	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	福祉総務課	福祉灯油購入費助成事業	①物価高が続く中で低所得世帯への灯油購入費助成を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 なお、令和6年度住民税非課税世帯と、令和6年1月以降に家計が急変し住民税非課税世帯と同様の状態と認められる世帯に対して、1世帯8千円を支給する。 ②住民税非課税世帯への灯油購入費助成金 3,750世帯 30,000千円（うち交付金充当分550千円） ③令和6年度住民税非課税世帯@8千円×3,740世帯＋令和6年1月以降に家計が急変し住民税非課税世帯と同様の状態と認められる世帯@8千円×10世帯 ④令和6年度分の住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R6.12	R7.3	30,000	30,000	0	550	0	29,450	0	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	
2	11	R5_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	総務学事課	学校給食食材料費高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による給食賄材料費の増額分を市が負担し、保護者の負担軽減を図る。 ②賄材料費（高騰した分の食材購入費。ただし教職員分は除く。）6,425千円 ③賄材料費（20円（増額分）×1,673食（1日あたり給食提供数）×192日（1年間、予備2日含む）÷6,425千円） ④児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	6,425	6,425	0	6,425	0	0	0	期間内における給食費単価（保護者負担分）の引上額0円（1食あたりの給食費単価：小学校@295円、中学校@335円）	
3	12	R5_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	すこやか子育て課	すこやか子育て支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、3歳以上児へ主食の無償提供を行うことで、保護者の経済的負担を軽減する。公立は施設に事業を委託し、私立は施設に補助金を交付する。 ②（公立）主食提供事業委託料、施設用備品購入費10,343円、（私立）主食提供環境整備事業費補助金、保育園等主食提供費補助金 2,230千円 ③主食提供事業委託料7,618千円（公立6園）、施設用備品購入費2,725千円（公立6園）、主食提供環境整備事業費補助金1,000千円（私立1園）、保育園等主食提供費補助金1,230千円（私立3園） ④3才以上児の保護者	R6.4	R7.3	12,573	12,573	0	12,573	0	0	0	保育園等の3歳以上児の給食費（主食費）の保護者負担額0円	

No.	実施 計 画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B＋G）							成果目標
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C＋D＋E＋F）					G 臨時交付 金補助対 象外経費	
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源		
4	13	R5_補正	④省エネ家電 等への買い換 え促進による 生活者支援	産業活力課	エネルギー利用効 率化促進事業 （省エネ家電購入 支援事業）	①エネルギー価格等の高騰に対応するため、市民の省エネルギー家電（エアコン、冷蔵庫）の購入を促進し、エネルギーを効率的に利用できる体制を整えることで、光熱費の削減を図るほか、合わせてCO2の削減を図り脱炭素を推進する。 なお、補助率1/2、補助上限額を200千円とする。（エアコン5万円/台（2台まで）、冷蔵庫10万円/台（1台まで））。 ②省エネ家電購入支援補助金25,000千円、事務費1,005千円 ③・省エネ家電購入支援補助金25,000千円（200千円×125件） ・事務費（人件費）1,005千円：【内訳】（会計年度任用職員（1人）給料@200千円×4か月＝800千円、共済組合負担金70千円、社会保険料60千円、雇用保険料55千円、通勤手当20千円） ・その他特定財源：雇用保険料納付金5千円 ④省エネ家電を購入する市民	R6.4	R7.3	26,005	26,005	0	26,000	0	5	0	エアコン CO2削減量：1.051t-CO2/10年×200件＝210.2t-CO2/10年 冷蔵庫 CO2削減量：0.671t-CO2/10年×100件＝67.1t-CO2/10年 合計 CO2削減量：277.3t-CO2/10年
5	14	R5_補正	④省エネ家電 等への買い換 え促進による 生活者支援	都市整備課	安全安心住まいづ くり事業（脱炭素化 促進事業）	①エネルギー価格等の高騰に対応するため、一戸建住宅を個人で所有する一般世帯が行う断熱改修工事、開口部改修工事（複層ガラス窓、二重窓設置等）、ユニットバス化工事等に要する経費に対して補助を行うことにより、脱炭素化を促進し、一般家庭の光熱費抑制及びCO2削減を図る。なお、補助率20%、補助上限額を300千円とする。 ②安全安心住まいづくり事業費補助金・脱炭素化促進事業分6,000千円 ③安全安心住まいづくり事業費補助金300千円×20件（断熱改修工事、開口部改修工事（複層ガラス窓、二重窓設置等）、ユニットバス化工事等） ④一戸建住宅（個人所有）の改修を行う一般世帯	R6.4	R7.3	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0	補助金を活用した断熱改修工事の実施件数 20件
6	15	R5_補正	⑥農林水産 業における物 価高騰対策 支援	農業振興課	かつの農業夢プラン 応援事業（6次産 業化事業）	①エネルギー価格等の高騰の影響を受ける農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 ②かつの農業夢プラン応援事業費補助金1,784千円 ③農業者の機械購入費10,704千円×1/6＝1,784千円 なお、県補助1/3は別途県で直接補助するため事業費に計上していない。 ④市内農業者（10a以上の経営面積がある、もしくは直近で15万円の販売額がある農業者）	R6.4	R7.3	1,784	1,784	0	1,784	0	0	0	販売額2,161千円増加（市補助額1,801千円×1.2）

No.	実施 計画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B＋G）							成果目標
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C＋D＋E＋F）					G 臨時交付 金補助対 象外経費	
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源		
7	16	R5_補正	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業活力課	エネルギー利用効率化促進事業（省エネ設備等更新支援事業）	①エネルギー価格等の高騰に対応するため、市内事業者の省エネルギー設備の導入を促進し、エネルギーを効率的に利用できる体制を整えることで、水道光熱費の削減を図るほか、合わせてCO2の削減を図り脱炭素化を推進する。 なお、補助率1/2、補助上限額を1,000千円とする。 ②省エネ設備等更新支援補助金10,000千円、省エネ診断実施手数料33千円 ③・省エネ設備等更新支援補助金10,000千円（1,000千円×10件） ・省エネ診断実施手数料@16.5千円×2件 ④市内事業者	R6.4	R7.3	10,033	10,033	0	10,000	0	33	0	CO2削減量3.78t-CO2/年×10件＝37.8t-CO2/年
8	17	R5_補正	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業活力課	中小企業DX推進支援事業	①エネルギー価格等の高騰に対応するため、中小企業のDX化による市場の新規開拓や業務の効率化・改善による生産性向上・コスト削減を支援することで、経営の維持・拡大を図る。 なお、補助率は企業力向上アドバイザーの指導を受ける場合は1/2以内とし、その他の専門家の指導を受ける場合は2/3以内とする。1社あたりの補助金額は上限1,000千円とし、下限を200千円とする。補助対象経費は次のとおり。 ・ソフトウェア等購入費及び利用料、ソフトウェア等関連機器購入費、設置・設定経費、ソフトウェア等導入に必要な指導を受けるための専門家派遣費、コンサルティング経費、その他事業遂行のために必要となる経費 ②中小企業DX推進事業費補助金10,000千円（うち交付金充当額1,933千円） ③補助金@1,000千円×10社＝10,000千円 ④企業力向上アドバイザーからの指導を受け、DX実行計画を策定する、または策定している者。または、自ら選んだ専門家の指導を受け、DX実行計画を策定する者。	R6.4	R7.3	10,000	10,000	0	1,933	0	8,067	0	補助金利用企業数 10社（内訳） ①R5企業力強化促進事業において導入計画を策定した企業 3社 ②R6企業力強化促進事業において導入計画を策定する企業 3社 ③自社で専門家からの助言を受け導入計画を策定する企業 4社
9	18	R5_補正	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	産業活力課	燃料高騰対策支援事業	①エネルギー価格等の高騰に対応するため、厳しい経営状況が続く市内物流関連事業者（トラック運送事業者）に対し、燃料費の一部を支援することにより、事業継続を支援する。 なお、補助金額は普通貨物自動車20千円/台、軽貨物自動車5千円/台とする。 ②トラック運送燃料高騰対策支援金3,320千円 ③トラック運送燃料高騰対策支援金@20千円×166台（保有台数）＝3,320千円 ④市内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者	R6.4	R6.9	3,320	3,320	0	3,320	0	0	0	補助件数 全206台（保有台数）のうち171台（83%） 補助金額 3,420千円

No.	実施 計 画 No.	国の予算年 度	推奨事業メ ニュー	所管課	交付対象事業の名 称	【計画】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【計画】 事業始期	【計画】 事業終期	A（B + G）						成果目標		
									【計画】総 事業費 （千円）	B（C + D + E + F）						G 臨時交付 金補助対 象外経費	
										臨時交付 金補助対 象事業費	C 国庫補助 額	D 臨時交付 金充当額	E その他特定 財源	F 一般財源			
10	19	R5_補正	⑧地域公共 交通・物流や 地域観光業 等に対する支 援	生活環境課	路線バス利用助成 事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、 市内に加え大館・能代エリア等乗り降りが自由にできる特殊 定期券を導入し、バス路線の利用を促進することで、バス運 行事業者の経営の維持を図る。 なお、定期券の月数に応じて、補助金額を段階的に定める。 （1か月@7千円、3か月@11千円、6か月@16.5千円） ②路線バス定期券助成事業補助金6,146千円、印刷製 本費351千円 ③・路線バス定期券助成事業補助金：1か月@7千円× 330件+3か月@11千円×70件+6か月@16.5千円× 170件+調整261千円＝6,146千円 ・チラシ印刷代279千円、定期券印刷代72千円 ④市内バス運行事業者	R6.4	R7.3	6,497	6,497	0	6,497	0	0	0	路線バス定期券500件交付	
R6重点支援交付金合計							10事業	R6.4	R7.3	112,637	112,637	0	75,082	0	37,555	0	